

議会より

編集：議会だより編集委員会



第3回朝霞市議会定例会

定例会の概要・一般質問

平成23年第3回朝霞市議会定例会は、8月25日から9月21日までの28日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から38議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決・認定・承認・同意しました。また、議員提出議案が1件提出され、原案のとおり可決しました。

議案の要旨については、広報あさか11月1日号の議会だよりをご覧ください。また、市政に対する一般質問は、9月13日・14日・15日の3日間にわたり、19人の議員から84項目の質問が行われました。ここでは、その中から一部を掲載しました。

福川 佐野 船本 神谷 小山 利根川 獅子倉 千代子 仁志 香輔 大祐 昌夫 鷹子
高橋 須田 堀内 篠原 由井 藤井 由美子 初江 子江 逸好 博義 正幸 勅幸
岡崎 本山 原川 浦石 石川 藤齐

總務關係

災害提携都市について

○福川鷹子議員 6月15日の新聞報道で県内各市災害時応援提携を締結している主な自治体によりますと、志木市は県内1町1市、和光市は3市2区、新座市は5市とすでに協定を結んでいる。朝霞市の情報がなかつたため質問をすることにしました。すると9月2日岐阜県の瑞浪市と協定を結ぶことを新聞で知りまし

た。今まで福島県、そこに自然の家があつたことで交流があつたのに、なぜ瑞浪市ですか。今後どのような協力体制をするのですか。また、瑞浪市以外の県、市も考えておられるのですか。

○市長 瑞浪市出身の人間国宝の作品が市内にコレクションされており、これをきっかけに瑞浪市長と私がお会いしたところ、両市が高速道路で直結されており、車で4時間程度の距離であることや、鳴子踊りを以前より開催されてい

危機管理情報について

今後もさあやまな自治体と災害時には相互応援を、平常時には交流を図れるようにな關係づくりを進めていきたいと思います。

るということ)で、協定の締結へと話が進んでいったところです。内容については、災害時における応急および復旧対策、食料や飲料水の提供、被災者の救護、職員の派遣、災害ボランティアのあっせんや万が一いずれかの地域で大きな災害が発生した場合、それからの協力要請に応じて速やかに協力体制を整えることにしています。

消防団詰所の 老朽化対策を

多くの間からお問い合わせを頂いています。市内に所在していなくとも、居住地域の

○高橋勅幸議員 災は津波を伴い、たいへんな被害をもたらし、東日本大震災後には、新潟、福島の両県で記録的豪雨となり、多大な被害を受けました。さらに台風12号は平成に入って最悪の台風被害と言られ、このように連続して発生する災害に加間にはらつきがあつたようですが、まったく届かなかつたことはなかつたということでした。

今後は、平成24年9月に予定していますホームページのリニューアルに合わせ、一斉配信メールを含めた情報伝達手段について総合的に検討していきたいと思います。

へと話が進んでいったところです。内容については、災害時ににおける応急および復旧対策、食料や飲料水の提供、被災者の救護、職員の派遣、災害ボランティアのあっせんや、万が一いすれかの地域で大きな災害が発生した場合、それからの協力要請に応じて速やかに協力体制を整えることについています。

○市長　一斉配信メールについては、ホームページが使用できない場合でも、市民の方が必要な情報や、行政側からお伝えしたい情報を、手元にある携帯電話で見ることができます。

情報が入手できる防災情報メールの配信サービス事業実施について市の考えをお伺いします。

○岡崎和広議員 消防団詰所のうち、老朽化が進んでいる

危機管理情報について

○高橋勲幸議員 東日本大震
災は津波を伴い、たいへんな被害をもたらし、東日本大震
災後には、新潟、福島の両県で記録的豪雨となり、多大な被害を受けました。さらに台風12号は平成に入つて最悪の台風被害と言われ、このように連続して発生する災害に加え、首都直下型地震が懸念されていることから、市民の防災への関心および危機意識は

間にはりつきがあつたようですが、まったく届かなかつたことはなかつたということです。今後は、平成24年9月に予定していますホームページのリニューアルに合わせ、一斉配信メールを含めた情報伝達手段について総合的に検討していきたいと思います。

消防団詰所の老朽化対策を

所があります。特に第5分団詰所が著しいと思われます。市民の方の中にはあまりに古い建物なので心配して地震の際、消防団の詰所が真っ先につぶれたらどうするのかとおっしゃる方もいらっしゃいます。実際、第5分団詰所の建物は、昭和30年以前に建てられたあまりにも古い建物です。一日も早い建て替えが必要だと思いますがいかがでしょうか。

○総務部長

市としても、以前から第5分団詰所の建て替えや移転等について検討しているところですが、今後についても消防団長や分団長、地元地権者などからのご意見を伺うとともに、消防団の円滑な活動に資するため引き続き検討していきたいと思います。

国家公務員宿舎建設事業について

○神谷大輔議員 当時の担当国務大臣は、地元の声を尊重し、宿舎の付帯施設として公共施設が、国は事業再開の大好きな要素の一つであるとあげていますが、しかしながら、市凍結から一年以上がたち、市が入居したがる施設もいまだ

交渉中ではつきりせず、本当に場所に絶対に必要なのか?あの場所でなくてはならないのか?疑問ばかりで、私自身、あの場所に市が考えられている女性センターや児童館等の施設がどうしても必要なんだという声を聞くことがありません。どうも建設ありますように考えますが、あの場所になぜ必要なのか説明を伺います。

○市長

女性センターについては、立地として市役所に近いほうがいいということです。休日夜間診療所については、今後、基地跡地の中で公園整備をし、これには防災機能も当然含めた公園になりますので、それと一体となつたところで有事の災害救急の拠点となる施設があつたほうがいいということ。児童館については、立地的に栄町あるいは、本町地域に児童館がないことから、センター児童館としての機能も含めてこの地域の児童館としての活用が図れることが、この三つの施設について私は、私の市長選のときの政策

ローカルマニフェストに位置づけられていますので、この政策を実現することが私の義

務だと考へていて、この施設についての整備については、今後も国とよく協議しては、今後も国とよく協議しない事項ではないので、私の執務権に基づいて決定をし、国に提出したものですので瑕疵はないと言っています。

利用計画に対する 議会の承認の 不存在について

○小山香議員 基地跡地利用計画は、朝霞100年の計である。

市長も基地跡地の件は、執行権の範囲と言われながら、歴史的経緯があり、朝霞市の重要な課題であるとして議会の議決を得ることによって自治体の意思決定とするとされた。しかししながら、いまだ朝霞市が策定した基地跡地の利用計画について、市議会は、承認も同意もしていない。したがって、いまだ議会の議決を得ておらず、朝霞市の意思決定は不存在である。よって、国家公務員宿舎事業は瑕疵があるのではないか。

○市長 この利用計画は、市の政策上、非常に重要な事案であるとの認識によって、特に議会の議決に付するよう条例化の手続を当時進めたところ、条例案およびその修正案はいずれも否決されました。

結果として議会の承認を得てはいませんが、この案件は議会の承認を得なければなりません。國およびRFI事業者は、説明すべきは説明したので、再度説明する考へはないと聞きましたので難しいものと考えますが、要請はしてみたいと思います。

公務員宿舎建設の 説明会について

○藤井由美子議員 凍結解除となつた公務員宿舎建設についての説明会が、8月21日に開かれたが、あれで十分と思った人は、賛成・反対を問わずほとんどのなかつたのではないか。国は、どの質問に対しても同じことを繰り返すだけ、答えになつていなかつたし、質問されできなかつた人も何人もいた。全員協議会で十分時間をとるため会場を夜まで抑えるとしておきながら、市の側が一方的に打ち切つたのはなぜか。市の責任として、再度国に説明会を申し入れるべきではありませんか。

○市長 8月21日の説明会は、事業に着手する前に説明する機会を設け、この事業への理解が進めばと考え、私から強く申し入れ、実現したものであります。これをもつて十分かとい

えば、不十分だと思いますが、再度の説明会の開催の要望があることは承知しています。國およびRFI事業者は、説明すべきは説明したので、再度説明する考へはないと聞きましたので難しいものと考えますが、要請はしてみたいと思います。

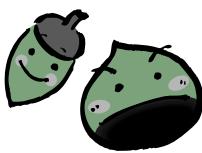
建設関係

道の駅について

○篠原逸子議員 道の駅はもともと車の休憩場所として設置されたもので、最近では、直売所やレストラン等付帯施設を設置し大勢の人が、利用している道の駅があります。

この駅設置にかかる費用は、道の駅を設置する」とによつて経済の活性化や地域のまちづくり、朝霞のイメージアップ等さまざまなことが期待されるものと思いますが、道の駅設置についてどの場合においてもお聞きします。





○都市建設部長 国道254号沿線には、道の駅おがわまちが設置されていますが、県南部に設置されている地域がないことを勘案すると、設置の可能性はあると思われます。道の駅を整備して朝霞市以外の方に立ち寄っていただき、食事を楽しんでいたいたり、地元の製品を購入していただけたりということになれば、朝霞市の振興にも寄与するのではないかと考えます。

○船本祐志議員 3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。今回の震災で得た貴重な教訓は、市の震災対策にも生かされるべきとмыслす。特に浦安市などで起きた液状化現象は、木地域などで起きる可能性があり、その中には避難場所にまだ見通しが立っていない状況です。今段階で具体的な道の駅の設置について検討に入れるという段階ではないと考えています。また、道の駅は、やはり地元の意向が大切であると認識しています。今後、254バイパスが全線開通する具体的な見通しが、ある程度明確になるまで、地元の要望等を注視しながら調査研究をしたいと考えています。

○学校教育部長 液状化現象が発生した際、水害と同様に三小時は七小時、九小時は二小時、十小時是一小時、一中小時は六小時、三中小時是一小時、五中小時是七小時避難するよう文書で周知しました。このことを受けて、地震発生時に液状化現象が想定される学校においては、今学期中に液状化に特化したマニュアルをつくるように指示

○石原茂議員 学校教育では豊かな心と人間性をはぐくむ工夫を重点目標に掲げてあります。液状化が起きた場合は使用できなくなるため、その対策について伺います。また、学校での子どもたちの避難はどのように考えているのか伺います。

○学校教育部長 新学習指導要領の主な改訂の要点として、言語活動の充実、理数教育の

充実、伝統や文化に関する教育の充実、道徳教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実などが挙げられ、これらは小学校、中学校とも共通です。具体的な改訂事項は、例えば言語活動を充実するために、経験したことを記録、報告したり、相手を説得するために意見を述べ合ったりするなど、言語の力、言葉の力を使って子どもたちの思考力、判断力、表現力をはぐくむこととなりました。また、中学校の理科においては、水溶液とイオンが復活し、伝統や文化に関する教育を充実するために、中学校の保健体育科で武道の1、2年生の必修化などが新たに盛り込まれたところです。教育委員会としては、新学習指導要領の趣旨を十分に生かし、各学校において教育内容改善のポイントを生かした教育活動が一層推進できるよう指導していきます。

○市長 人体の内部被ばく量を測定できるホールボディカウンターは、現在、被災者の方、原発作業員の方等、一部の高線量を浴びた方や浴びる可能性のある方を対象として、一部の地域で行われています。一方、埼玉県では、3月11日以降の1年間で、原発事故による大気や食品などを通じて受ける放射線量は、事故前と比べ約0・25ミリシーベルト増えると推定され、健康に影響を与えるレベルではないとされています。市は、県の見解を踏まえた上で、精密な内部施設で医療機器として取り扱

*ホールボディカウンター…全身を測定対象として、体内に取り込まれた放射性物質から放出される放射線の量を測定することができる装置です。セシウム137やコバルト60といった放射性物質の体内沈着状況を調べ、内部被ばくの程度を知ることができます。

教育環境関係

液状化対策について

○船本祐志議員 3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心とし、甚大な被害をもたらしました。今回の震災で得た貴重な教訓は、市の震災対策にも生かされるべきとмыслす。特に浦安市などで起きた液状化現象は、木地域などで起きる可能性があり、その中には避難場所にまだ見通しが立っていない状況です。今段階で具体的な道の駅の設置について検討に入れるという段階ではないと考えています。また、道の駅は、やはり地元の意向が大切であると認識しています。今後、254バイパスが全線開通する具体的な見通しがある程度明確になると、地元の要望等を注視しながら調査研究をしたいと考えています。

○新学習指導要領について

○石原茂議員 学校教育では豊かな心と人間性をはぐくむ工夫を重点目標に掲げてあります。液状化が起きた場合は使用できなくなるため、その対策について伺います。また、学校での子どもたちの避難はどのように考えているのか伺います。

○学校教育部長 新学習指導要領の主な改訂の要点として、言語活動の充実、理数教育の

充実、伝統や文化に関する教育の充実、道徳教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実などが挙げられ、これらは小学校、中学校とも共通です。具体的な改訂事項は、例えば言語活動を充実するために、経験したことなどを記録、報告したり、相手を説得するために意見を述べ合ったりするなど、言語の力、言葉の力を使って子どもたちの思考力、判断力、表現力をはぐくむこととなりました。また、中学校の理科においては、水溶液とイオンが復活し、伝統や文化に関する教育を充実するために、中学校の保健体育科で武道の1、2年生の必修化などが新たに盛り込まれたところです。教育委員会としては、新学習指導要領の趣旨を十分に生かし、各学校において教育内容改善のポイントを生かした教育活動が一層推進できるよう指導していきます。

○市長 人体の内部被ばく量を測定できるホールボディカウンターは、現在、被災者の方、原発作業員の方等、一部の高線量を浴びた方や浴びる可能性のある方を対象として、一部の地域で行われています。一方、埼玉県では、3月11日以降の1年間で、原発事故による大気や食品などを通じて受ける放射線量は、事故前と比べ約0・25ミリシーベルト増えると推定され、健康に影響を与えるレベルではないとされています。市は、県の見解を踏まえた上で、精密な内部施設で医療機器として取り扱

*ホールボディカウンター…全身を測定対象として、体内に取り込まれた放射性物質から放出される放射線の量を測定することができる装置です。セシウム137やコバルト60といった放射性物質の体内沈着状況を調べ、内部被ばくの程度を知ることができます。

われていることや、機械の価格面やメンテナンス面等をかんがみますと導入は難しいと考えています。

ホールボディカウンターは1台7千万円ぐらじするそうで、また持ち運びできるものは1億円もするということです。これは国のほうで購入をしていただきないと無理だと思いますので、国の方へは設置の要望はしたいと思います。

そこで、議会だよりするもので、また持ち運びできるものは1億円もするということです。これは国のほうで購入をしていただきないと無理だと思いますので、国の方へは設置の要望はしたいと思います。

○学校教育部長 震災時の対応について、次のように総括をしました。1点目は、各学校における地震発生時の安全確保は的確になされたものの、その後の下校のさせ方がさまざまに分かれたこと。2点目は、地震対応に特化したマニュアルがなく、児童・生徒の引き渡しについての明確な基準が設定されていなかつたこと。3点目として、震災時の有効な情報収集および情報発信の方法についての再検討の必要性があつたことです。教育委員会では、これらの問題を解決するために、震災対応を特化したマニュアルについて検討を重ね、基本形を作成し、校長会および教頭会で周知し、各学校の実態に合ったマニュアルの作成を指示し、震度5弱以上の地震発生時は、保護者または地域の関係者等に確実に子どもたちを引き渡すよう徹底を図つたこと

です。このマニュアルは1学期末までにすべての保護者に配布し、さらに災害時の情報収集として、各校に災害時携帯ラジオを配布するとともに、情報発信の有効な方策として、各校のホームページを通して、震災時の対応についてどのように総括し取り組んできました。

○利根川仁志議員 環境モデル都市、高知県梼原町では、風車を設置し、電力自給100%を目指し、発電した電力を四国電力に売却。年間4千万円の収益を太陽光パネル設置等の補助金として活用。現在では20軒に1軒の設置をしております。また、町を流れる川の落差を活用した小水力発電を行い、昼は中学校、夜は街路灯に使用されています。

朝霞市とは地域性は違います。朝霞市も自然エネルギーを最大限に活用し、防災にも強いまちづくりを促進するべきと考えます。市の見解をお伺いいたします。

○市長 太陽光発電システムをはじめとする自然エネルギーについては、環境負荷の少ない低炭素社会の形成のためのエネルギー施策の柱の一つとされていて、この活用的重要性は認識しています。特に

緊急時の情報発信ができるよう整備を進めています。

朝霞市の自然エネルギーの一促進について

然エネルギーの重要性というの非常に高まっています。公共施設においては、現在も太陽光パネルをはじめとする自然エネルギーの導入についてですが、今後もさらに太陽光発電システムをはじめとする自然エネルギーの導入について、最大限配慮していきたいと思います。

○獅子倉千代子議員 この4年間振り返りまして、名議員から出された要望で、一番多かったのは、小中学校にエアコンを設置してほしいということでした。今年の夏は6月中旬過ぎから30度を越す暑さが続き小中学校の教室は扇風機だけではとても暑さに耐えられないでしょう。緑のエネルギーも教室内の温度を下げるほど効果は期待できないと思ひます。トイレ改修が終わってからエアコンの設置を考えて下さるということですが、その時期はいつ頃になるか明確な時期をお伺いいたします。

○市長 私も、なるべく早くエアコンをつけてあげたいとお思ひなっていますけれども、なかなか財政状況が厳しい改修が済んだ後にしつかり考えたいということです。今のところ私の予定としては、平成26年度予算編成方針の中で、財政状況がどうなつていいわかりませんが、その中でしつかり考えていきたいと思います。

民生関係

国民健康保険の特定健康診査について

○佐野昌夫議員 高齢化の急速な進展に伴い、日本人が発症する疾病構造も変化し、がんや心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加していることから、平成20年度から内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査および特定保健指導が国民健康保険にも義務付けられました。この制度が始まつて3年が経過しましたが、市民の健康維持はもとより、将来的に医療費の適正化にも寄与すると考えられる特定健診、特定保健指導の現状と今後の方針について伺います。



○**健康づくり部長** 保健指導の果たす役割は、病気の予防や重症化させない取り組みで、非常に重要であると考えています。そのためには、保健指導の対象者でありながら指導を受けずにいる人を減らしていく必要があります。そのために、保健指導の中、共働きする世帯は増加しております。こうした共働き世帯の子どもたちが学校から帰ったあと、自宅で安全な環境下で生活できるかどうか心配される市民からお話を多く聞きます。特に3月11日の東日本大震災以降は、ますます不安を感じている方が増えたように思います。こうした子どもたちが、両親が戻ってくるまでの間、安心安全な環境で過ごしてもらえるように、放課後児童クラブの対象学年を拡大できないでしょうか。

○**大橋正好議員** 経済不況の中、共働きする世帯は増加しております。こうした共働き世帯の子どもたちが学校から帰ったあと、自宅で安全な環境下で生活できるかどうか心配される市民からお話を多く聞きます。特に3月11日の東日本大震災以降は、ますます不安を感じている方が増えたように思います。こうした子どもたちが、両親が戻ってくるまでの間、安心安全な環境で過ごしてもらえるように、放課後児童クラブの対象学年を拡大できないでしょうか。

○**市長** 放課後児童クラブは、国のガイドラインに基づき、3年生までを確実に受け入れる体制を構築するように努めてきました。対象学年を拡大する」とについて、現状では、指導員の配置、保育室の面積要件などからクラブによっては待機児童が発生してしまうことも考えられます。しかし、3・11の東日本の大震災以降、不安を抱えている保護者の方が増えていることも、私も感

じっていますので、現在の入所状況と今後の児童数の推移を見据えたうえで、4年生まで受け入れられるかどうかを検討したいと思います。

○**須田義博議員** 最近では、AEDが近くにあれば助かって思われる事故の事例をよく耳にします。また、3月11日の大震災でもわかるように災害時においても、その必要性はだれもが感じたのではないでしょうか。そこでお聞きします。公共施設はもちろん、現在市内の設置場所はどこですか。また、その設置情報は市民の皆さんにどのように情報提供されているか教えてください。さらに、設置はされていないことについて、現状では、

○**健康づくり部長** AEDの設置状況について、市の公共施設は90か所に91台、市の公施設以外は、76か所に127台設置されています。内訳は、市以外の公共施設が8か所で11台、民間企業が22か所で69

台、医療介護施設が37か所で38台、教育あるいは民間保育園が9か所で9台となっています。なお、市の公共施設分を合わせると166か所で218台です。また、PRについては現状では、AEDの設置箇所に設置マークを貼っています。講習会については、埼玉県南部消防本部で、上級・普通・定期普通救命講習を実施しています。また、朝霞消防署では、市内在住勤の10人以上のグループ、団体であれば、朝霞消防署や希望の場所へ出向いての講習も実施していることがあります。この二つの機関で平成22年度の実施状況は、上級、普通合わせて95回、1397人の受講者となっております。

○**浦川和子議員** 高齢者福祉サービスに、65歳以上の人暮りし等の方で、慢性的に心臓疾患等をお持ちの方や日常生活において、不安を感じる方に緊急時、ボタンを押すことで、消防署に通報できる安心見守り通報システムや、

今年は、朝霞市議会議員一般選挙です。第4回市議会定例会は、任期満了後の12月18日(日)以降に開会の予定です。

また、緊急通報システムがありますが、65歳未満の障がい者の方々にも、障がい者通報システムをぜひ、設置できるよう取り組んでいただきたいと考えますが、市の見解をお伺いします。

○**福祉部長** 65歳未満の一人暮らしをしている障がい者の方々についても、急病などが生じた際には速やかな対応が必要になります。このような場合、ボタン一つで消防署に連絡がつながる通報システムは、「ご指摘のように有効な手段と考えています。したがいまして、利用者の方々のニーズによりますが、現在、高齢者の緊急通報システムと同様の取り扱いの方向で、設置については検討したいと考えています。